

**市長公約の市民への  
5つの約束の中でも3つ目  
「子どもの未来を守る」  
ことについて**

**一般質問**



滝田 一郎 議員



秋山 幸子 議員

**産業振興及び生活基盤確保  
のための辺地対策事業債の  
積極的導入について**

**質問** (1) 本市の辺地総合整備計画の現状について伺います。

(2) 元利償還金の80%が普通地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される有利な本事業を積極的に導入し、活用する考えがあるか伺います。

**答弁** 関連がありますので、一括してお答えします。辺地とは市役所、学校、郵便局、医療機関、バス停留所までの距離が遠隔で

て、市長は現在5割補助の給食費補助は取りやめる方向性を示されました。憲法第26条第2項「義務教育は無償とする」の原則に立ち、学校給食の無償化に戻す考えがあるか伺います。

**答弁** 令和4年度は令和3年度と同様に5割程度の補助を実施しております。学校給食費の保護者負担ができるだけ軽減した

あります。このような条件を毎年度点数化し、辺地に該当する地域を国に報告をしています。令和3年度末の条件では、黒羽地区に11地区、大田原地区に2地区、合わせて13地区となりました。

**質問** (1) 本市の辺地総合整備計画の現状について伺います。

(2) 元利償還金の80%が普通地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される有利な本事業を積極的に導入し、活用する考え方があるか伺います。

**答弁** 関連がありますので、一括してお答えします。辺地とは市役所、学校、郵便局、医療機関、バス停留所までの距離が遠隔で

あります。このように条件を毎年度点数化し、辺地に該当する地域を国に報告をしています。令和3年度末の条件では、黒羽地区に11地区、大田原地区に2地区、合わせて13地区となりました。

**質問** 愛知県津島市が、小・中学校、保育所、幼稚園、認定こども園の給食の完全無償化を発表し、財源としたのが地方創生

いとの考えは理解しております。学校給食法第11条第2項において、食材料費は保護者が負担するという原則も踏まえ、私の公約の一つであります財政の健全化の中で総合的に判断してまいります。

**質問** 愛知県津島市が、小・中学校、保育所、幼稚園、認定こども園の給食の完全無償化を発表し、財源としたのが地方創生

いため、市単独補助金の対象としまして、市長は現在5割補助の給食費補助は取りやめる方向性を示されました。憲法第26条第2項「義務教育は無償とする」の原則に立ち、学校給食の無償化に戻す考えがあるか伺います。

**答弁** 国から提示が有りまして、ただいま給食費とか子育て世帯に対する事業案を調整している所です。調整つき次第ご提案させていただきます。

あり、交通条件にも恵まれず、他の地域と比較して生活条件に不均衡が生じている地域をいいます。このような条件を毎年度大田原喜連川線道路改良事業を計上しています。次年度以降においても、公共施設の整備を実施しようとする地区が辺地の条件を満たす場合には総合整備計画を策定し、辺地対策事業債を積極的に活用してまいります。

市役所、学校、郵便局、医療機関、バス停留所までの距離が遠隔で

が盛り込まれましたがいかがか

と思います。

臨時交付金です。政府が総合緊急対策に、地方創成臨時交付金で学校給食費の負担軽減に向けた自治体の取組を支援する方向